

財 務 書 類

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

音 更 町

目 次

I はじめに

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成した財務書類	1
3 対象範囲	1

II 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表の概要	2
2 行政コスト計算書の概要	4
3 純資産変動計算書の概要	5
4 資金収支計算書の概要	6

III 財務書類からわかること

7

【資料】一般会計等財務書類

・貸借対照表	9
・行政コスト計算書	10
・純資産変動計算書	11
・資金収支計算書	12
・注記	13
・附属明細書	16

I はじめに

1 財務書類作成の経緯

音更町では、より効率的な行財政運営を目指すため、平成 11 年度から貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成 18 年 8 月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、「新地方公会計制度研究会報告書」に示された新たな方式（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）による財務書類を作成・公表することが求められたことから、音更町では平成 20 年度から平成 27 年度まで「総務省方式改訂モデル」によって、町だけでなく関連団体までを含めた財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数の基準があることで、市町村同士の比較が難しいという課題があったことから、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成・公表することが求められました。

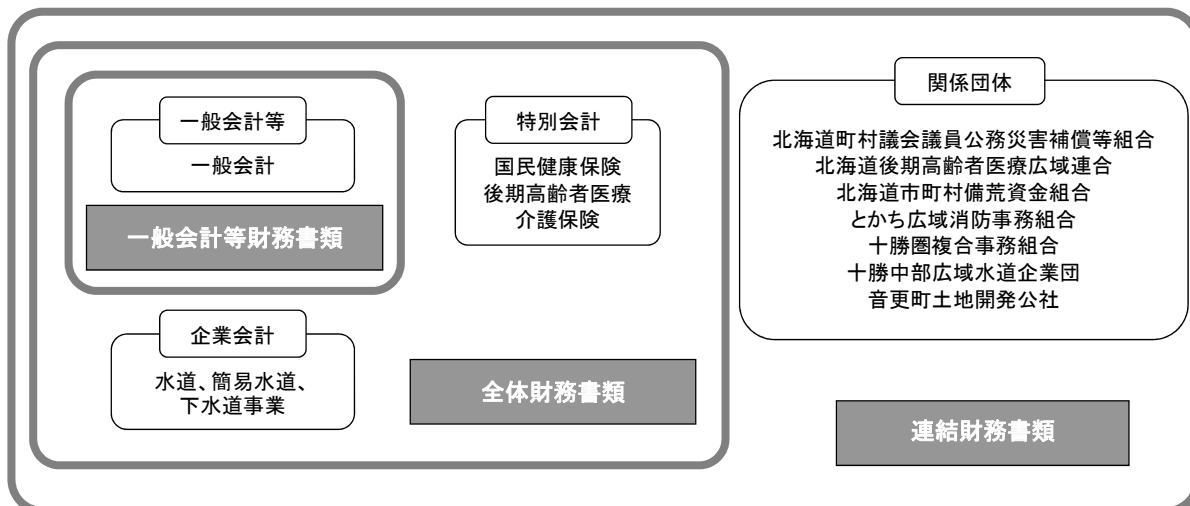
これらを踏まえ、音更町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2 作成した財務書類

貸借対照表	町のこれまでの行政活動によって形成された道路や公園、公共施設などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したもの。
行政コスト計算書	町の 1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービス（福祉の給付サービスや人的サービスなど）にかかった経費と、その対価としての収入（使用料・手数料など）の関係を表したもの。
純資産変動計算書	貸借対照表の資産と負債の差額である純資産（これまでの世代が負担してきた部分）が、1 年間でどのように増減したかを表したもの。
資金収支計算書	町の現金の流れを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つに区分してどのような要因で現金が増減したかを表したもの。

3 対象範囲

令和 6 年度決算に基づく財務書類の作成範囲は以下のとおりです。



II 一般会計等財務書類の概要

一般会計を対象として作成した財務書類を以下に示します。

なお、数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表にしたもので、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高を表しています。

「資産」は、行政サービスを提供するために整備された公共施設などの「固定資産」と将来行政サービスに使用するために積み立てた基金や現金預金などの「流動資産」に分類されます。固定資産のうち、道路などのインフラ資産や庁舎などの事業用資産を「有形固定資産」といい、これらが資産の大半を占めることとなります。

「負債」は、地方債の返済のように資産の形成に当たって、将来世代が負担するものであり、次年度に支払いが必要なものを「流動負債」、次々年度以降に支払いが必要なものを「固定負債」として分類しています。

資産と負債の差額である「純資産」は、資産の形成に当たって、過去又は現世代が負担してきたものであり、資産形成のために充当した資源の蓄積である「固定資産等形成分」と消費可能な資源の蓄積である「余剰分（不足分）」に分類されます。

■ 令和6年度貸借対照表

資産 1,249億 15百万円 (100.0%)	固定資産 1,218億64百万円 (97.6%) うち有形固定資産 1,123億94百万円 うち投資その他の資産 94億71百万円	固定負債 228億87百万円 (18.3%)	負債 254億 34百万円 (20.4%)
	流動資産 30億51百万円 (2.4%)	純資産 994億82百万円 (79.6%) うち固定資産等計成分 1,241億55百万円 うち余剰分(不足分) △246億74百万円	流動負債 25億47百万円 (2.1%)

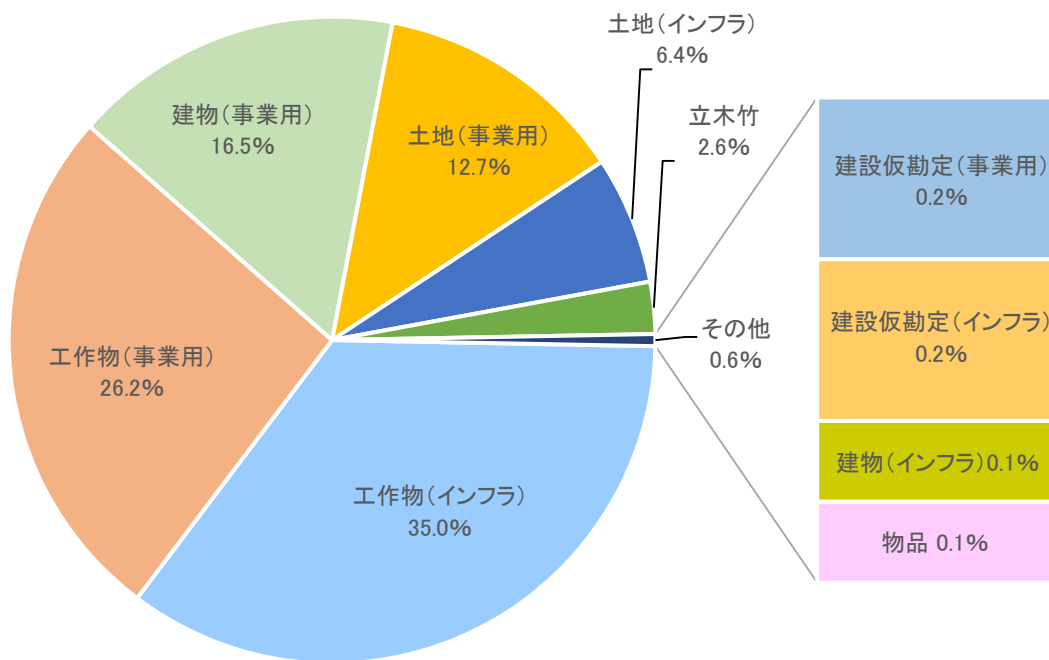
注：() 内は、資産総額に占める構成比を示しています。
：模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 令和6年度末現在の「資産」は1,249億15百万円となり、その内訳は「固定資産」が97.6%、「流動資産」が2.4%となっています。固定資産のうち道路・公園・学校などの「有形固定資産」が大部分を占めています。
- 「負債」は254億34百万円となり、資産に対する割合は20.4%となっています。
- 「純資産」は994億82百万円となり、資産に対する割合は79.6%となっています。

地方公共団体の資産のうち、大部分を占める有形固定資産の内訳は以下のとおりです。

■有形固定資産の内訳

科 目	金 額	割 合
土地（事業用）	142 億 35 百万円	12.7%
立木竹	29 億 25 百万円	2.6%
建物（事業用）	185 億 23 百万円	16.5%
工作物（事業用）	294 億 85 百万円	26.2%
建設仮勘定（事業用）	2 億 59 百万円	0.2%
土地（インフラ）	71 億 63 百万円	6.4%
建物（インフラ）	1 億 31 百万円	0.1%
工作物（インフラ）	392 億 97 百万円	35.0%
建設仮勘定（インフラ）	2 億 49 百万円	0.2%
物品	1 億 26 百万円	0.1%
合計	1,123 億 94 百万円	100.0%



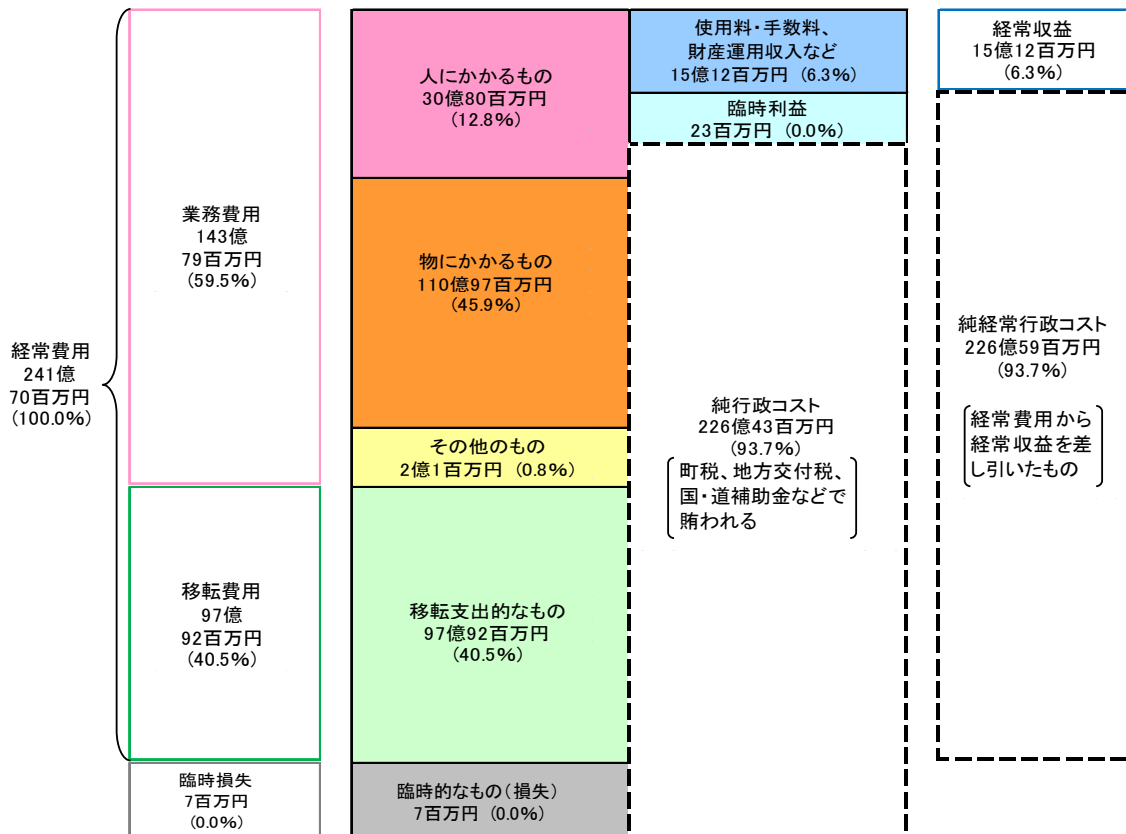
●有形固定資産の内訳は、道路などの「工作物（インフラ）」が35.0%、畑地かんがい施設などの「工作物（事業用）」が26.2%、学校や公営住宅などの「建物（事業用）」が16.5%となっており、これらで全体の約8割を占めています。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の活動は、資産形成につながる道路、公園、会館、学校などの公共施設整備のほか、医療費の助成、除雪、ごみ処理などの資産形成につながらないサービスも大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、これらの資産形成につながらないサービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料などの収益との関係を表しています。発生主義・複式簿記の考え方にに基づき、減価償却費や退職手当引当金繰入等の非現金支出もコストとして算入し、地方公共団体の1年間のトータルコストを把握することができます。

■令和6年度行政コスト計算書



注：() 内は、行政コストに占める構成比を示しています。
 : 模式的に示しているため、構成比と面積は一致しません。

- 令和6年度の行政コスト計算書は、「経常費用」が241億70百万円、「経常収益」が15億12百万円となり、差し引き226億59百万円が「純経常行政コスト」となります。
- 「経常費用」と「臨時損失(資産除売却損)」の合計である費用全体から、「経常収益」と「臨時利益(土地の売払い等)」の合計である収益全体を差し引いた「純行政コスト」は226億43百万円となり、これらは町税、地方交付税、国・道補助金などで賄われていることとなります。
- 経常費用の内訳を見ると、物件費や減価償却費などの「物にかかるもの」が45.9%、次に、補助金等や社会保障給付の「移転支的なもの」が40.5%を占め、人件費などの「人にかかるもの」が12.8%、支払利息などの「その他のもの」が0.8%となっています。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」の1年間の変動内容を表したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

なお、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、「純行政コスト」は、「行政コスト計算書」の純行政コストと一致します。

■令和6年度純資産変動計算書

科 目	金 額
前年度末純資産残高	1,015 億 11 百万円
純行政コスト (△)	△ 226 億 43 百万円
財源	207 億 85 百万円
税金等	148 億 44 百万円
国道補助金	59 億 41 百万円
本年度差額	△ 18 億 58 百万円
無償所管換等	△ 1 億 71 百万円
本年度純資産変動額	△ 20 億 29 百万円
本年度末純資産残高	994 億 82 百万円

- 令和6年度は前年度末から本年度末までの間に、純資産が20億29百万円減少しました。
- 「純行政コスト」と「財源」との合計である「本年度差額」は18億58百万円の減少となっています。これは、行政サービスに対するコストの財源不足分を町税、地方交付税、国・道補助金などで賄いきれていないことを示しています。
- 無償で譲渡を受けた固定資産等の「無償所管換等」は、1億71百万円の減となりました。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の収支を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

「業務活動収支」は、税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかどうかを表しています。

「投資活動収支」は、公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、国・道補助金や基金の取崩しでどれだけ賄われているかを表しています。

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。

また、1年間の資金の収支とは別に、所得税や住民税、社会保険料等の預り金である歳計外現金の1年間の増減額も表しており、これらを合わせた残高を「本年度末現金預金残高」として表しています。

■令和6年度資金収支計算書

科目	金額
業務活動収支	34億38百万円
投資活動収支	△34億67百万円
財務活動収支	2億58百万円
本年度資金収支額	2億28百万円
前年度末資金残高	4億90百万円
本年度末資金残高	7億18百万円
前年度末歳計外現金残高	17百万円
本年度歳計外現金増減額	△1百万円
本年度末歳計外現金残高	17百万円
本年度末現金預金残高	7億35百万円

- 令和6年度の資金収支計算書は、1年間に資金が2億28百万円増加し、「本年度末資金残高」は7億18百万円となっています。
- 「業務活動収支」は、収入が支出を上回り34億38百万円の黒字となっています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費支出が大きいことから、支出が収入を上回り34億67百万円の赤字となっています。
- 「財務活動収支」は、地方債の発行額が地方債の償還額よりも大きいことから、収入が支出を上回り2億58百万円の黒字となっています。
- 歳計外現金は、1年間に1百万円減少し、「本年度末歳計外現金残高」は17百万円となっています。
- 「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせた「本年度末現金預金残高」は7億35百万円となっています。

Ⅲ 財務書類からわかること

貸借対照表や行政コスト計算書などの数値を用いて、いろいろな角度から財務状況を見ることができます。以下では、一般会計等財務書類の指標を紹介します。

1 町民一人当たり資産額 〈資産形成度〉

町民一人当たりどれくらいの資産があるのかを表します。

項目・計算式	令和5年度	令和6年度
資産額	1,266億3百万円	1,249億15百万円
人口 ^{注1}	42,971人	42,683人
$\frac{\text{資産額}}{\text{人口}^{\text{注1}}}$	2,946千円/人	2,927千円/人

※人口^{注1}：各年度の1月1日現在人口

2 歳入額対資産比率 〈資産形成度〉

これまで形成された資産が当該年度歳入の何年分に相当するかを表します。

項目・計算式	令和5年度	令和6年度
資産額	1,266億3百万円	1,249億15百万円
歳入総額	253億8百万円	246億89百万円
$\frac{\text{資産額}}{\text{歳入総額}}$	5.0年	4.7年

3 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 〈資産形成度〉

有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるのかを表します。

項目・計算式	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額 ^{注2}	2,383億48百万円	2,434億81百万円
有形固定資産合計－土地等 ^{注3} ＋減価償却累計額 ^{注2}	3,285億50百万円	3,309億16百万円
$\frac{\text{減価償却累計額}^{\text{注2}}}{\text{有形固定資産合計－土地等}^{\text{注3}} + \text{減価償却累計額}^{\text{注2}}}$	72.5%	73.6%

※減価償却累計額^{注2}：減価償却累計額合計から物品減価償却累計額を除いた額
土地等^{注3}：償却資産以外（土地、立木竹、物品及び建設仮勘定）の資産額

4 純資産比率 〈世代間公平性〉

資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいあるかを表します。

項目・計算式	令和5年度	令和6年度
純資産	1,015億11百万円	994億82百万円
総資産	1,266億3百万円	1,249億15百万円
$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$	80.2%	79.6%

5 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 〈世代間公平性〉

これまでの資産形成に対して、将来世代がどれくらい負担しなければならないのかを表します。

項目・計算式	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ^{注4}	165億26百万円	173億97百万円
公共資産（有形・無形固定資産合計）	1,150億57百万円	1,123億94百万円
地方債残高 ^{注4} 公共資産（有形・無形固定資産合計）	14.4%	15.5%

※地方債残高^{注4}：地方債残高(全体)から、臨時財政対策債及び減税補てん債の地方債残高を除いた額

6 町民一人当たり負債額 〈持続可能性〉

町民一人当たりどれくらいの負債があるのかを表します。

項目・計算式	令和5年度	令和6年度
負債額	250億92百万円	254億34百万円
人口 ^{注1}	42,971人	42,683人
負債額 人口 ^{注1}	584千円/人	596千円/人

7 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 〈持続可能性〉

行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているのかを表します。

項目・計算式	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ^{注5}	25億60百万円	35億44百万円
投資活動収支 ^{注6}	△22億25百万円	△29億7百万円
業務活動収支 ^{注5} + 投資活動収支 ^{注6}	3億35百万円	6億37百万円

※業務活動収支^{注5}：業務活動収支から支払利息支出を除いた額

投資活動収支^{注6}：投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた額

8 町民一人当たり行政コスト 〈効率性〉

町民一人当たりどれくらいの経常的な行政コストがかかっているのかを表します。

項目・計算式	令和5年度	令和6年度
純経常行政コスト	234億84百万円	226億59百万円
人口 ^{注1}	42,971人	42,683人
純経常行政コスト 人口 ^{注1}	547千円/人	531千円/人

9 受益者負担の割合（受益者負担比率） 〈自律性〉

行政サービスに対して使用料・手数料等で負担しているのはどれくらいかを表します。

項目・計算式	令和5年度	令和6年度
経常収益	7億99百万円	15億12百万円
経常費用	242億84百万円	241億70百万円
経常収益 経常費用	3.3%	6.3%

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,864,255	固定負債	22,886,917
有形固定資産	112,393,630	地方債	21,339,712
事業用資産	65,426,857	長期未払金	-
土地	14,234,788	退職手当引当金	1,547,205
立木竹	2,924,995	損失補償等引当金	-
建物	49,822,781	その他	-
建物減価償却累計額	△ 31,299,778	流動負債	2,546,953
工作物	47,315,560	1年内償還予定地方債	2,313,326
工作物減価償却累計額	△ 17,830,927	未払金	68
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216,823
航空機	-	預り金	16,736
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,433,869
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	259,439	固定資産等形成分	124,155,170
インフラ資産	46,840,707	余剰分（不足分）	△ 24,673,647
土地	7,163,073		
建物	470,532		
建物減価償却累計額	△ 339,444		
工作物	233,307,608		
工作物減価償却累計額	△ 194,010,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	249,414		
物品	1,187,395		
物品減価償却累計額	△ 1,061,329		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	9,470,625		
投資及び出資金	3,118,355		
有価証券	960		
出資金	3,117,395		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	47,826		
長期貸付金	113,680		
基金	6,193,279		
減債基金	-		
その他	6,193,279		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,516		
流動資産	3,051,137		
現金預金	734,908		
未収金	25,565		
短期貸付金	31,332		
基金	2,259,583		
財政調整基金	784,854		
減債基金	1,474,729		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 250		
資産合計	124,915,392	純資産合計	99,481,523
		負債及び純資産合計	124,915,392

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,170,310
業務費用	14,378,528
人件費	3,080,267
職員給与費	2,340,504
賞与等引当金繰入額	216,823
退職手当引当金繰入額	74,605
その他	448,336
物件費等	11,096,769
物件費	5,410,137
維持補修費	185,425
減価償却費	5,501,207
その他	-
その他の業務費用	201,492
支払利息	106,905
徴収不能引当金繰入額	2,583
その他	92,004
移転費用	9,791,782
補助金等	5,073,488
社会保障給付	3,578,835
他会計への繰出金	1,135,050
その他	4,409
経常収益	1,511,595
使用料及び手数料	467,406
その他	1,044,189
純経常行政コスト	22,658,715
臨時損失	7,428
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,428
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	23,037
資産売却益	23,037
その他	-
純行政コスト	22,643,107

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,510,737	126,082,377	△ 24,571,640
純行政コスト (△)	△ 22,643,107		△ 22,643,107
財源	20,785,370		20,785,370
税収等	14,844,198		14,844,198
国県等補助金	5,941,172		5,941,172
本年度差額	△ 1,857,737		△ 1,857,737
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,755,729	1,755,729
有形固定資産等の増加		3,075,102	△ 3,075,102
有形固定資産等の減少		△ 5,566,800	5,566,800
貸付金・基金等の増加		2,406,072	△ 2,406,072
貸付金・基金等の減少		△ 1,670,103	1,670,103
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 171,478	△ 171,478	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,029,215	△ 1,927,207	△ 102,007
本年度末純資産残高	99,481,523	124,155,170	△ 24,673,647

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,542,256
業務費用支出	8,750,474
人件費支出	2,995,792
物件費等支出	5,565,161
支払利息支出	106,905
その他の支出	82,617
移転費用支出	9,791,782
補助金等支出	5,073,488
社会保障給付支出	3,578,835
他会計への繰出支出	1,135,050
その他の支出	4,409
業務収入	21,979,774
税収等収入	14,841,955
国県等補助金収入	5,638,325
使用料及び手数料収入	463,284
その他の収入	1,036,209
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,437,518
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,988,797
公共施設等整備費支出	3,065,014
基金積立金支出	1,460,147
投資及び出資金支出	217,237
貸付金支出	246,399
その他の支出	-
投資活動収入	1,521,426
国県等補助金収入	302,847
基金取崩収入	900,052
貸付金元金回収収入	277,731
資産売却収入	40,796
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,467,371
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,239,893
地方債償還支出	2,239,893
その他の支出	-
財務活動収入	2,497,791
地方債発行収入	2,497,791
その他の収入	-
財務活動収支	257,898
本年度資金収支額	228,045
前年度末資金残高	490,127
本年度末資金残高	718,172
前年度末歳計外現金残高	17,242
本年度歳計外現金増減額	△ 507
本年度末歳計外現金残高	16,736
本年度末現金預金残高	734,908

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-----|---------|
| 建物 | 10年～50年 |
| 工作物 | 7年～80年 |
| 物品 | 3年～10年 |

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	11.4%
将来負担比率	29.7%
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,736千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 834,143千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
減債基金に係る積立不足額 なし
- (2) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）残高 なし
- (3) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,606,793千円

- (4) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 13,235,390千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,346,630千円 |
| 将来負担額 | 31,183,679千円 |
| 充当可能基金額 | 8,970,547千円 |
| 特定財源見込額 | 2,074,113千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,606,793千円 |

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
637,147千円
- (2) 既存の決算情報との関連性
既存の決算情報との関連性
- ① 歳入歳出決算書
収入（歳入）：26,489,118千円、支出（歳出）：25,770,946千円
 - ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
収入（歳入）：－千円、支出（歳出）：－千円
 - ③ 繰越金に伴う差額
収入（歳入）：490,127千円、支出（歳出）：－千円
 - ④ 資金収支計算書
収入（歳入）：25,998,991千円、支出（歳出）：25,770,946千円
- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|-----------------|--------------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支 | 3,437,518千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 302,847千円 |
| 未収債権額の増加（減少） | 14,915千円 |
| 未払債務額の増加（減少） | 68千円 |
| その他流動資産の増加（減少） | △2,610千円 |
| その他流動負債の増加（減少） | 482千円 |
| 減価償却費 | △5,501,207千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額） | △9,871千円 |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | △74,605千円 |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額） | △2,583千円 |
| 徴収不能（引当超過分） | 0千円 |
| 資産除売却益（損） | △22,691千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | △1,857,737千円 |

- (4) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|-------------|
| 一時借入金の限度額 | 2,400,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 838千円 |

- (5) 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	112,954,246	4,382,435	2,779,119	114,557,562	49,130,705	2,318,853	65,426,857
土地	14,239,607	18,959	23,778	14,234,788			14,234,788
立木竹	2,924,995	0	0	2,924,995			2,924,995
建物	50,067,036	265,376	509,631	49,822,781	31,299,778	1,056,682	18,523,003
工作物	45,566,051	1,752,794	3,285	47,315,560	17,830,927	1,262,171	29,484,633
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	156,557	2,345,306	2,242,425	259,439			259,439
インフラ資産	240,314,467	1,805,857	929,698	241,190,627	194,349,920	3,147,080	46,840,707
土地	7,172,153	9,879	18,959	7,163,073			7,163,073
建物	461,072	9,460	0	470,532	339,444	8,983	131,088
工作物	232,455,914	876,162	24,468	233,307,608	194,010,476	3,138,097	39,297,132
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	225,328	910,357	886,271	249,414			249,414
物品	1,165,639	24,797	3,040	1,187,395	1,061,329	35,274	126,066
合計	354,434,352	6,213,089	3,711,857	356,935,584	244,541,954	5,501,207	112,393,630

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,700,432	17,469,047	3,992,616	957,148	27,346,868	865,594	6,095,152	65,426,857
土地	2,721,002	6,522,894	1,479,591	59,709	435,807	224,436	2,791,350	14,234,788
立木竹	0	0	0	0	2,924,995	0	0	2,924,995
建物	5,691,410	7,003,628	2,095,840	618,106	623,855	471,710	2,018,454	18,523,003
工作物	274,672	3,903,874	416,048	273,084	23,326,637	4,970	1,285,349	29,484,633
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	13,349	38,652	1,137	6,248	35,574	164,479	0	259,439
インフラ資産	46,065,757	3,796	5,345	259	857,751	0	△ 92,201	46,840,707
土地	7,062,963	3,796	5,345	0	183,170	0	△ 92,201	7,163,073
建物	74,212	0	0	0	56,877	0	0	131,088
工作物	38,679,168	0	0	259	617,705	0	0	39,297,132
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	249,414	0	0	0	0	0	0	249,414
物品	10,503	39,004	6,749	114	28,463	11,572	29,661	126,066
合計	54,776,692	17,511,848	4,004,710	957,520	28,233,082	877,165	6,032,612	112,393,630

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,501,496	2,591,017	8,057,387	1,107,689	2,968,182	627,172	4,317,367	24,170,310
業務費用	4,330,000	2,405,977	1,486,022	672,588	1,304,669	64,749	4,114,523	14,378,528
人件費	19,066	135,868	68,083	17,779	28,049	20,521	2,790,900	3,080,267
職員給与費	0	0	3,070	0	0	0	2,337,433	2,340,504
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	216,823	216,823
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	74,605	74,605
その他	19,066	135,868	65,013	17,779	28,049	20,521	162,039	448,336
物件費等	4,310,447	2,268,559	1,409,915	620,110	1,272,603	43,913	1,171,223	11,096,769
物件費	809,652	1,533,418	1,255,341	583,069	262,467	16,104	950,085	5,410,137
維持補修費	94,955	33,094	9,650	1,072	15,988	84	30,582	185,425
減価償却費	3,405,839	702,047	144,924	35,968	994,148	27,725	190,556	5,501,207
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	487	1,551	8,024	34,699	4,017	315	152,400	201,492
支払利息	0	0	0	0	0	0	106,905	106,905
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,583	2,583
その他	487	1,551	8,024	34,699	4,017	315	42,912	92,004
移転費用	171,496	185,040	6,571,365	435,101	1,663,514	562,423	202,844	9,791,782
補助金等	169,583	97,524	1,943,820	434,993	1,663,094	561,850	202,625	5,073,488
社会保障給付	0	86,405	3,492,430	0	0	0	0	3,578,835
他会計への繰出金	0	0	1,135,050	0	0	0	0	1,135,050
その他	1,913	1,110	66	108	420	573	219	4,409
経常収益	0	0	0	0	0	0	1,511,595	1,511,595
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	467,406	467,406
その他	0	0	0	0	0	0	1,044,189	1,044,189
純経常行政コスト	4,501,496	2,591,017	8,057,387	1,107,689	2,968,182	627,172	2,805,773	22,658,715
臨時損失	0	528	0	0	297	0	6,603	7,428
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	528	0	0	297	0	6,603	7,428
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	3,530	0	0	0	186	0	19,321	23,037
資産売却益	3,530	0	0	0	186	0	19,321	23,037
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	4,497,966	2,591,544	8,057,387	1,107,689	2,968,294	627,172	2,793,055	22,643,107

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
音更町土地開発公社	5,000	687,239	25,062	662,178	5,000	100.00	662,178	0	5,000
十勝中部広域水道企業団	996,933	23,038,902	9,223,789	13,815,114	16,530,242	6.03	833,051	0	996,933
音更町上水道事業	571,921	9,619,519	5,404,944	4,214,575	571,921	100.00	4,214,575	0	0
音更町下水道事業	826,635	13,940,084	11,177,221	2,762,863	826,635	100.00	2,762,863	0	0
十勝ふるさと市町村圏基金	76,680	0	0	0	900,000	8.52	0	0	76,680
簡易水道事業	521,472	6,491,760	6,295,150	196,611	521,472	100.00	196,611	0	0
合計	2,998,641	53,777,505	32,126,165	21,651,340	19,355,270		8,669,278	0	1,078,613

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
北海道曹達（株）	110	11,074,898	3,015,464	8,059,434	1,224,519	0.01	806	0	110	110
(株) 北海道畜産公社	850	11,113,756	4,306,480	6,807,276	4,797,630	0.02	1,361	0	850	850
北海道農業信用基金協会	1,500	488,856,858	457,846,813	31,010,045	20,578,000	0.01	3,101	0	1,500	1,500
十勝大雪森林組合	50,000	1,911,552	322,694	1,588,858	371,887	13.44	213,543	0	50,000	50,000
北海道市町村職員福祉協会	1,250	11,354,543	10,278,301	1,076,242	196,250	0.64	6,888	0	1,250	1,250
北海道土地改良事業団体連合会	150	5,556,749	1,072,940	4,483,809	53,380	0.28	12,555	0	150	150
十勝広域森林組合	510	3,078,812	1,241,920	1,836,892	343,397	0.15	2,755	0	510	510
十勝川温泉開発（有）	3,550	58,279	432	57,847	33,000	10.76	6,224	0	3,550	3,550
地方公共団体金融機構	4,900	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.03	134,706	0	4,900	4,900
北海道信用保証協会	1,050	1,342,891,983	1,242,228,698	100,663,285	13,793,799	0.01	10,066	0	1,050	1,050
北海道学校保健会	310	206,990	0	206,990	202,700	0.15	310	0	310	310
北海道勤労者信用基金協会	400	32,599,652	30,371,690	2,227,962	500,350	0.08	1,782	0	400	400
公益財団法人北海道健康づくり財団	12,800	4,431,849	116,772	4,315,077	4,000,000	0.32	13,808	0	12,800	12,800
公益財団法人北海道暴力追放センター	2,500	1,631,630	2,578	1,629,052	1,529,210	0.16	2,606	0	2,500	2,500
公益財団法人とかち財団	32,400	4,019,553	80,911	3,938,641	3,233,768	1.00	39,386	0	32,400	32,400
一般財団法人十勝エコロジーパーク財団	6,200	121,324	5,978	115,346	31,000	20.00	23,069	0	6,200	6,200
公益財団法人アイヌ民族文化財団	20	1,984,225	1,390,731	593,494	100,000	0.02	119	0	20	20
公益財団法人札幌交響楽団	500	939,572	341,405	598,167	322,603	0.15	897	0	500	500
一般財団法人とかち勤労者共済センター	714	134,131	20,897	113,234	30,000	2.38	2,695	0	714	714
合計	119,714	25,815,789,355	25,197,447,704	618,341,651	67,943,492		476,680	0	119,714	119,714

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	784,854	0	0	0	784,854	784,854
減債基金	1,474,729	0	0	0	1,474,729	1,474,729
観光振興基金	18,508	0	0	0	18,508	18,508
地域振興基金	3,869,459	620,000	0	0	4,489,459	4,489,459
社会教育施設建設基金	51,476	0	0	0	51,476	51,476
商工業振興基金	171,094	0	0	0	171,094	171,094
地域福祉基金	21,005	180,000	0	0	201,005	201,005
農業振興資金貸付基金	69,300	0	0	158,064	227,364	227,364
職員住宅建築資金貸付基金	39,916	0	0	0	39,916	39,916
土地開発基金	288,361	0	0	0	288,361	288,360
労働福祉基金	12,500	0	0	0	12,500	12,500
森林環境事業基金	43,521	0	0	0	43,521	43,521
農業経営支援基金	37,947	0	0	0	37,947	37,947
学校整備基金	62,493	0	0	0	62,493	62,493
ごみ処理施設基金	527,035	0	0	0	527,035	527,035
まち・ひと・しごと創生基金	22,601	0	0	0	22,601	22,601
合計	7,494,798	800,000	0	158,064	8,452,862	8,452,862

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	113,680	0	31,332	0	145,012
合計	113,680	0	31,332	0	145,012

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
ウタリ住宅新築等資金貸付金収入	1,745	0
高齢者居室等整備資金貸付金収入	69	0
小計	1,814	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	22,487	1,678
町民税（個人＋法人）	12,221	639
学童保育所運営費負担金	3,280	0
保育所運営費負担金	1,278	159
軽自動車税	289	38
その他の未収金		
公営住宅使用料	4,719	0
土地売払収入	1,358	0
公営住宅駐車場使用料	361	0
霊園清掃手数料	19	1
小計	46,012	2,516
合計	47,826	2,516

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税（個人＋法人）	7,813	90
固定資産税	1,691	158
軽自動車税	329	2
保育所運営費負担金	301	0
学童保育所運営費負担金	148	0
その他の未収金		
自立支援給付費過誤請求返還金（福祉課）	6,172	0
公営住宅使用料	6,137	0
自立支援給付費不正受給返還金（福祉課）	1,616	0
公営住宅駐車場使用料	465	0
学校給食費	402	0
その他雑入（賃料相当損害金）	396	0
建物貸付収入（プロスパ6 1階賃貸料）	88	0
霊園清掃手数料	6	0
小計	25,565	250
合計	25,565	250

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	1,928	2,516	1,928	0	2,516
徴収不能引当金（流動資産）	183	67	0	0	250
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,472,600	74,605	0	0	1,547,205
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	206,952	216,823	206,952	0	216,823
合計	1,681,663	294,011	208,880	0	1,766,794

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地生産基盤パワーアップ事業(麦・大豆機械導入対策)補助金		418,697	農業機械や乾燥調製施設等の導入に要する経費に対する補助金
	長芋発泡緩衝材製造設備整備事業補助金	音更町農業協同組合	93,100	長芋輸送に使用する発泡緩衝材の製造設備の整備に対する補助金
	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金		83,028	省力作業機械の導入に要する経費に対する補助金
	農山漁村振興交付金	十勝ぶどう園株式会社	75,398	ワイナリーの建設及び設備機械の整備に対する補助金
	介護・老人福祉施設建設資金借入金償還費補助金	社会福祉法人 音更町柏寿協会	27,432	介護・老人福祉施設の整備
	その他		173,218	
	計		870,872	
その他の補助金等	とちかち広域消防事務組合負担金	とちかち広域消防事務組合	551,155	消防署の運営等に係る負担金
	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	540,428	後期高齢者医療制度に係る負担金
	多面的機能支払交付金		236,502	農村地区の地域資源の基礎的保全等を図る共同活動に対する交付金
	十勝圏複合事務組合負担金(清掃事業)	十勝圏複合事務組合	235,237	ごみ処理と処分に係る施設運営等に対する負担金
	音更認定こども園施設型給付費	社会福祉法人 音更福祉事業協会	210,719	円滑な施設運営
	その他		2,428,574	
	計		4,202,616	
合計		5,073,488		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	5,385,332	
		地方譲与税	367,314	
		利子割交付金	2,687	
		配当割交付金	25,573	
		株式等譲渡所得割交付金	39,412	
		法人事業税交付金	72,930	
		地方消費税交付金	1,123,553	
		ゴルフ場利用税交付金	15,255	
		自動車税環境性能割交付金	37,861	
		地方特例交付金	240,943	
		地方交付税	6,484,827	
		交通安全対策特別交付金	5,907	
		分担金及び負担金	184,970	
		寄附金	829,563	
		繰入金	28,071	
	小計		14,844,198	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	272,217
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	30,630
			計	302,847
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	3,060,465
			業務収入として収納した都道府県支出金	2,577,860
			計	5,638,325
	小計		5,941,172	
合計		20,785,370		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,643,107	5,638,325	45,091	11,157,045	5,802,646
有形固定資産等の増加	3,075,102	302,847	2,452,700	319,555	0
貸付金・基金等の増加	2,406,072	0	0	2,406,072	0
その他	0	0	0	0	0
合計	28,124,281	5,941,172	2,497,791	13,882,672	5,802,646

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	718,172
合計	718,172